施設供用制度の見直しについて

令和元年10月 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

1. 現在のJAEAの供用施設(11施設)

○施設供用制度による供用施設

- •中性子利用•照射後試験施設
 - (1)JRR-3(東海) ②ホットラボ(大洗) ③常陽等(大洗)
 - ④燃料試験施設(東海)
- イオン加 速 器 施 設
- ⑤タンデム加速器(東海)
- 放射光利用施設
 - ⑥大型放射光施設 SPring-8(播磨)
- •加速器質量分析施設
- (7)ペレトロン年代測定装置(東濃)
- ⑧タンデトロン施設(むつ)
- •校正用施設
- ⑨放射線標準施設(東海)
- •遠隔技術開発試験施設(補助金事業)
- ⑩モックアップ試験施設(楢葉)
- •廃止措置実証試験施設(補助金事業)
- ①スマートデコミッション施設(敦賀)



JRR-3



ペレトロン年代測定装置



楢葉モックアップ試験施設 ふくいスマデコ実証施設



タンデトロン施設



SPring-8



2. 利用体系の見直し

成果非占有 一般課題 ・・・ 研究成果を占有せず(論文発表等の成果公開を行う)利用を行う課題

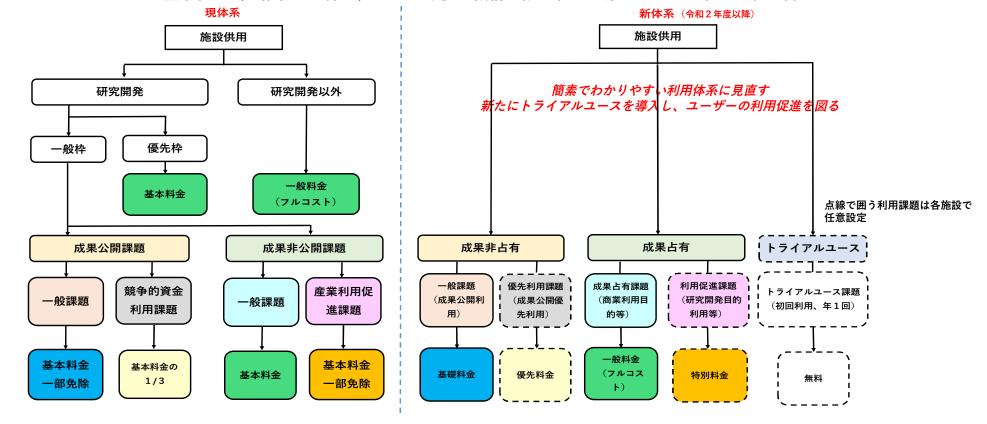
成果非占有 優先課題 ・・・ 研究成果を占有せず(論文発表等の成果公開を行う)国等で採択された競争的資金を利用した課題

課題審査を省略し、優先的なマシンタイムの配分を行う課題

成果占有 一般課題・・・・ 研究成果を占有し(成果公開を行わない)、商業利用目的等での利用を行う課題

成果占有 利用促進課題・・ 研究成果を占有し(成果公開を行わない)、産業利用、学術利用に限らず、研究開発目的等での利用を行う課題

トライアルユース・・・・・・ 産業利用(学術利用を除く)による今後の機構施設の利用に繋がるような利用を行う課題



3. 利用料金の見直し

料金算定項目の見直しを行い、共助分担(施設等をシェアし、利用者全員で費用を分担する)の考え方に基づき、成果占有の場合は、利用時間に応じた所要の利用料金とします。ただし、論文等により研究成果を公表する成果非占有の場合は、国際標準を踏まえ、可能な限り利用料金を低廉に努めます。

また、産業利用等の拡大を促す観点から設ける、トライアル利用(年1回)の場合は、無償とします。

	現行料金					新料金(令和2年度4月以降)				
料金区分	研究開発 以外	研究開発 非公開 (一般)	研究開発 非公開 (産業)	研究開発公 開(競争資 金)	研究開発公 開(一般) 成果占有		成果非占有		トライアル ユース TU	
算定項目(最大)	一般料金	基本料金	基本料金 一部免除	基本料金の 1/3	基本料金一 部免除	一般料金	特別料金	優先料金	基礎料金	無料
(1)減価償却費	0			٦		0	0			
(2)施設保守費	0	0		0		0	0			
(3)人件費	0	0		0		0				
(4)核燃料費	0	0		0 1/3		0	0			
(5)維持費	0	0		0		0	0	0		
(6)光熱水費	0	0		0		0	0	0		
(7)放射性廃棄物処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(8)消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
間接費(1~8合計)×〇%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1:上記料金区分にかかわらず、取扱い手数料は一律13,300円を徴収

注2:間接費は各算定項目の合計に対し、現行料金では24%、新料金では30%を乗ずる

注3:補助金施設(モックアップ試験施設(楢葉)、ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点(敦賀))は、補助金事業の趣旨を踏まえ、利用料金を 柔軟に設定

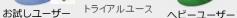
4. 今後の供用機能の強化について

運転再開予定のJRR-3を中心とした供用プラットフォームを構築し、全拠点に展開を行い、機構施設 の供用を通じて、国内外の様々な研究者が集まる「共創の場」を構築し、オープンイノベーションを 推進するとともに、我が国の原子力人材の育成や科学技術と産業の発展に貢献する。

新しい利用体系の構築

従来の成果非占有利用(成果公開)。 成果占有利用(成果非公開)に加え、 無料利用となるトライアルユースの 設定により利用者の裾野を拡大する。









ICP-質量分析装置



連携

大型施設の供用と周辺機器の供用を合わせ 利用者のニーズに応じた総合的な分析を可能にする



ICP-発光分析装置

ユーザーの利便性向上

技術コーディネータの配置、供用施 設、一般機器利用サービス等の提供 等課題申請システム(RING)の充 実化により、外部ユーザーの利便性 を向上する。



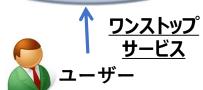




X線回折装置

ユーザーズオフィス

利用システム構築 コーディネータの配置 技術支援員の配置



産業界との連携強化

中性子産業利用推進協議会等におけ るJRR-3のアウトリーチ、産業応用 セミナーおよび測定技術講習会開催、 企業ビームラインの創設、オープン ラボの設置等を検討する。



